

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート  
 【公益法人用】

団体名称	(公社)千葉県緑化推進委員会	所管所属名称	農林水産部森林課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評価	説明又はコメント※1	評価	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	1	【コメント】 当委員会が整備を推進している森林の有する多面的機能は、地域において重要な資源であり、近年は地球温暖化や異常気象による自然災害が多発するなど、その重要性は増しており、さらに、SDGs等につながる取り組みに向けた支援の要請が高まっている。 また、緑の募金事業や林業労働力確保支援センター事業は、法令に基づき実施する事業で、治山林道事業を含む多くの事業は県及び市町村の施策に関連する公益性の高い事業である。これらの事業にあたっては、県や市町村の施策と連携し、県等の施策を後押しする取組として、事業を効果的に実施している。 関与方針に基づく取組は、引き続き、企業等からの募金等による自主財源の確保に努めるとともに、市町村の森林環境譲与税を活用した取組など新たな自主財源の確保についても取り組んでいく。さらに、キャッシュレス募金や金融機関と連携した私募債による募金の導入などを展開している。	1	【説明】 当該団体は「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき県内に唯一指定されている団体で、緑の募金運動など、法律で定められた業務の継続が必要ため、県による経営改善の指導を進めつつ、効果的な事業実施を引き続き努め、経営基盤の安定化を図る必要がある。 関与方針に沿った取組としては、新たな募金手法による取組は評価できる。なお、今後も自主事業の更なる確保のため森林環境譲与税を活用した森林環境教育事業等の取組について推進していくよう指導していく。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			1	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 役員会や監査、会計処理は、法令・定款等に基づき適正に実施している。財務諸表等は法令等に基づき作成し、事務所に備置くとともに、ホームページによる公表を行っている。 組織体制は、若手職員の計画的な採用による年齢構成の平準化に取り組んでいるところで、職員の意欲や組織の活性化を図っていく。 これまで借入金がない健全な経営を続けていることから、中長期経営計画は策定していない。	1	【コメント】 当該団体の業務規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。 また、理事会等の開催等により、効率的な団体運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。 なお、令和元年度末のプロパー職員1名の退職後の不補充や職員の高齢化など、労務負担及び人件費の増などの課題を抱えていたが、令和5年度に若手職員の新規採用を行っており改善がなされている。今後も、団体の組織運営について注視していくこととしたい。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	0			
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0			
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	1			
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	▲1			
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 これまで債務超過の状況にあった事はない、今後も債務超過となる可能性はないと認識している。 基本財産も健全な運用管理を行っていることから、5年後を想定した将来見通しにおいても、問題は見当たらない。	1	【コメント】 既存事業について縮小、再編等の見直しや収益確保に資する新たな事業を開始するなど、収支バランスを考慮した事業運営に努めており、財政状況の健全性について、評価できる。 しかしながら、主要事業である緑の募金は漸減傾向にあり、引き続き、経営安定化に向けた取組を進める必要がある。
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	1			
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1			
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1			
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1			
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 現時点では県の現職員による人的支援は必要としないが、県からの委託業務等を適切に担うことができる高度で幅広い専門性を有する人材が必要になる。このような人材を民間人で確保することは難しいことから、一部の職員に県退職者を採用している。 また、当委員会の経営を担う専務理事（兼）事務局長には、全ての業務と、国・県・市町村や関係団体等との連絡調整に精通している人材であることが望ましいことから、県退職者（本庁課長経験者）を採用しており、近年の業務拡大・多様化に対応するため、新たな役職（シニアマネージャー）を設置し元専務理事を採用している。 当委員会の公益的事業の主な財源は、緑の募金等の寄附金であることから、安定した公益的事業を展開していくため、県からは運営費補助を受けている。	1	【コメント】 当該団体の主な収益は公益事業であり、公共団体等との連絡調整に精通した人材が必要なこと、及び森林整備や緑化推進に関する専門知識と経験が求められることから県退職者を紹介している。 また、公益的事業の主な財源は、緑の募金等の寄附金であることから、安定した公益的事業を展開していくため、県からの運営費補助は今後も必要と考える。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10％超である。 0点：対前年度決算比で増減が10％以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10％超である。	11	1			
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10％超である。 0点：対前年度決算比で増減が10％以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10％超である。	11	1			
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1			
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1			

評価の視点			
評価の視点		基準点※2	評価点数
		①	②
		①＋②	
1	県関与の必要性	5	5
2	経営体制	5	1
3	財務状況	5	5
4	県からの支援	5	2

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント
経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。 なお、中長期的な計画又は達成目標となる指標をいずれも策定していないが、課題である寄附額や自主事業の確保に関する数値目標の設定を、選択肢の一つとして検討いただきたい。 また、運営費補助を県から受けているが、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものとする。

